

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0026

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	鳩間 正也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定) 『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和2年7月17日閣議決定) 『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ』(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く、初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、我が国で開催する代表理事会等の国際会議を同事務局と共に円滑に運営するため、ホスト国として必要な支援を行う。						
実施方法	その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	93	92	100	101	111
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	5	-	-	-
	計		93	97	100	101	111
	執行額		92	97	98	-	-
執行率 (%)		99%	100%	98%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	105%	98%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	99	99	○令和6年4月に日本において開催予定のIFIAR本会合等について、開催国として運営経費等の支援を行っていくため。(監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費: + 10百万円)			
	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費	-	10				
	庁費	2	2				
	職員旅費	-	0.4				
	計	101	111				

活動内容 (アクティビティ)	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営を通じ、ホスト国として必要な支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	IFIAR事務局の円滑な運営	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	監査監督機関国際フォーラム拠出金/事務局の数	単位当たりコスト		百万円	92	92	98	-		
		計算式		拠出金額/事務局が日本にあること(1)		92/1	92/1	98/1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	IFIAR事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	3	5	5	-	-	
			目標値	回	3	5	5	5	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	5	5	-	-	
			目標値	回	3	5	5	5	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	5	5	5	-	-	
			目標値	回	3	3	3	3	-	
			達成度	%	166	166	166	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料、金融庁ウェブサイト									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	IFIAR事務局の円滑な運営	IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績	人	1	1	1	-	-	
			当初見込み	人	1	1	1	1	1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	IFIAR事務局において金融庁職員が勤務すること	IFIARにおける金融庁職員数	成果実績	人	1	1	1	-	-	
			目標値	人	1	1	1	1	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	-			-						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考指標) IFIARにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-		
		目標値	人	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

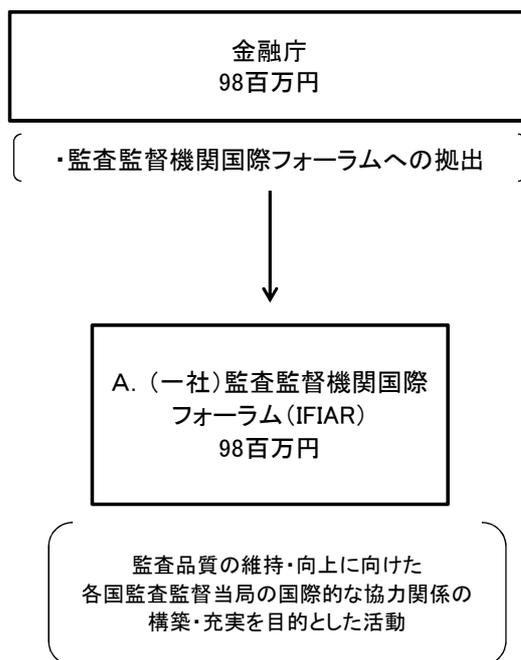
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	代表理事会及び関連会合の円滑な開催	代表理事会及び関連会合のホスト回数		活動実績	回	0	0	0	-
		当初見込み	回	1	0	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費/会議ホスト回数		単位当たりコスト	百万円	1	1	2	2	
		計算式	会議開催庁費/会議ホスト回数	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	0	0	0	-	-
			目標値	回	1	1	1	1	-
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策							
	施策		政策評価書 URL						
			該当箇所						
	新経済・財政再生計画	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
取組事項	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実を目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。また、『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金としての性質上、競争の余地はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、IFIAR代表理事会への参加(令和3年度:5回開催中5回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。 ○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての会議がオンライン開催となったため、ホスト回数が0回となった。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月以降はIFIAR副議長を当庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国に拠点を置くIFIARの副議長国として、IFIARの組織運営を積極的に主導することにより、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、グローバルな監査品質の向上に関する議論や監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に貢献する。 ○ 代表理事会のメンバーとして、本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、IFIARの運営に関する議論に積極的に関与するとともに、事務局の円滑な運営のため、ホスト国として必要な支援を引き続き行っていく。 ○ IFIARの活動を広く国民に周知するため、ウェブサイトへの情報掲載や、国内における監査のステークホルダーからなる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を積極的に国内に発信する。 	
外部有識者の所見			
○ 本事業に関して、グローバルな監査品質の向上という事業目的に一層貢献するよう、会計士をはじめ関係者に対する情報発信をさらに積極的に行ってはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 外部有識者の所見を踏まえ、関係者に対する情報発信について検討していくこと。 ○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の目的を実現するために、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、IFIAR事務局のホスト国として、引き続き必要な資金支援を行うとともに、IFIARの代表理事国及び副議長国として、監査品質の向上に関する国際的な議論において主導的な役割を果たしていく。 ○ 本経費については、IFIARの会計報告を通して資金使途の適切性及び有効性を確認し、適切な場合にはIFIARにより効率的かつ効果的な組織運営を求めていることとして、令和5年度においては、令和6年4月に日本で開催予定のIFIAR本会合等の開催に必要な経費の一部を令和5年度予算の要望額として要求するため、前年比10百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○ 関係者に対する情報発信については、当庁ウェブサイトへの情報掲載、国内における監査のステークホルダーからなる日本IFIARネットワークの活用、寄稿・講演、日本での対面会合の開催の機会を活用した意見交換等を通じ、積極的に行っていく。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0004			
平成28年度	20			
平成29年度	0013			
平成30年度	20			
令和元年度	金融庁 - 0021			
令和2年度	金融庁 0021			
令和3年度	2021 金融 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	98	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
計		98	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	98	その他	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0027

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券監督者国際機構 (IOSCO) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	12	12	12	12	13		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	12	12	12	13		
	執行額	12	11	11					
	執行率 (%)	100%	92%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	92%	92%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分担金		12	13	証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金の要求増: +1百万円					
その他		0	0						
計		12	13						
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	件	2	2	2	-	-
			目標値	件	2	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	4	3	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) IOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会の出席回数	実績	回	4	17	13	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策			政策評価書 URL						
	政策			該当箇所						
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:						
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えられる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和3年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、サステナビリティタスクフォース第三作業部会共同議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。</p> <p>○なお、指標として記載しているIOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会への出席回数に関しては、令和1年度までは会合が同一日程で開催されることが多く、当該一連の会合への出張回数を記載していたところ、令和2年度及び3年度はこれらが全てオンライン会議となり、臨時会合が多数開催されたことや各会議が別々の日程で開催されるようになったことに伴い、回数が増加しているところ。</p>	
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</p> <p>○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>○事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。</p>		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	3		
平成24年度	3		
平成25年度	3		
平成26年度	3		
平成27年度	17		
平成28年度	19-1		
平成29年度	0021		
平成30年度	0022		
令和元年度	金融庁 - 0022		
令和2年度	金融庁 0022		
令和3年度	2021 金融 20 0026		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁
11百万円

{ 加盟国として事務運営費を負担 }



A. 証券監督者国際機構 (IOSCO)
11百万円

{ 証券分野の規制・監督等に関する国際基準の策定・実施等 }

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.証券監督者国際機構 (IOSCO)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第7条				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	18	20	22	25		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		21	18	20	22	25		
	執行額		16	18	20				
執行率 (%)		76%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	22	25	保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金の要求増: +3百万円					
	その他	0	0						
	計	22	25						
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	9	13	6	-	-
			目標値	回	9	13	6	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な成果目標及び実績	(参考指標) IAISIにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価 政策評価書 URL 該当箇所	政策評価								
	政策								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考えます。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考えます。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えます。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えます。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、保険監督者国際機構(IAIS)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。
	改善の方向性	<p>総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS会合における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。
- 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参加していく。
- 資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。
- IAISの中長期財政計画(2020～24年)に基づき、我が国としても応分の負担をする。令和5年度においては、同計画に基づき、前年比3百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-2			
平成29年度	0022			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁 - 0023			
令和2年度	金融庁 0023			
令和3年度	2021 金融 20 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 20百万円					
	↓ (加盟国として事務運営費を負担)					
A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 20百万円						
(国際的な保険監督に関するルール策定、 保険監督者の協調促進等)						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が	A. 保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	20	-		-
	計		20	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	20	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局	総合政策局		作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2								
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金												
実施方法	その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	11	令和2年度	12	令和3年度	12	令和4年度	13	令和5年度要求	12	
		補正予算		▲0.3		▲3		-		-			
		前年度から繰越し		-		-		-		-			
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
		予備費等		-		-		-		-			
		計		10.7		9		12		13		12	
	執行額		10		9		10						
	執行率 (%)		93%		100%		83%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%		100%		83%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由									
	証券監督者国際機構等分担金	13	12	金融活動作業部会(FATF)分担金の要求減:▲1百万円									
	その他	0	0										
	計	13	12										
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。												
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-				
			当初見込み	件	1	1	1	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込					
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
				計算式	/	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	5	3	3	-	-				
			目標値	回	5	3	3	-	-				
			達成度	%	100	100	100	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計												

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な成果目標及び実績	(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価 政策評価書 URL 該当箇所	政策評価								
	政策								
事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考えます。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考えます。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えます。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えます。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○						
	事業番号	事業名	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1/6をそれぞれ負担している。						
	警察		国際刑事警察会議等分担金						
	法務		国際会議運営費用の分担						
	外務		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画し、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業や実施状況のモニタリング等に積極的に貢献している。
	改善の方向性	<p>総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、部会傘下に設立されたコンタクト・グループの共同議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。
------	--

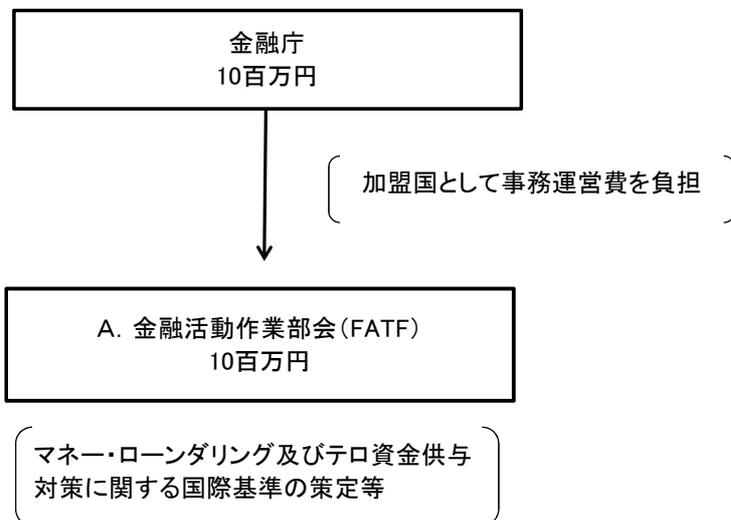
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-3			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	金融庁 - 0024			
令和2年度	金融庁 0024			
令和3年度	2021 金融 20 0028			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.金融活動作業部会(FATF)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融活動作業部会(FATF)事務運営費	10	-	-	-
	計		10	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	10	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	6	7	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6	6	6	7	8		
	執行額		6	6	6				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	7	8	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金の要求増: +1百万円					
	その他	0	0						
	計	7	8						
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	6	4	4	-	-
			目標値	回	6	4	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			(参考指標) APGにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価 政策評価書 URL	政策									
	施策									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分 担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省 が各1/6をそれぞれ分担している。
	事業番号		事業名			
	警察				国際刑事警察会議等分担金	
	法務				国際会議運営費用の分担	
	外務				アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分 担金	
点検・改善結果	点検結果	<p>○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。</p>				
	改善の方向性	<p>総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。</p>				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>○ 今まで確認した資金用途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</p> <p>○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金用途を確認すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>○ 事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○ 資金用途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金用途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。</p>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	3					
平成24年度	3					
平成25年度	3					
平成26年度	3					
平成27年度	17					
平成28年度	19-4					
平成29年度	0024					
平成30年度	0025					
令和元年度	金融庁	-	0025			
令和2年度	金融庁		0025			
令和3年度	2021	金融	20	0029		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 6百万円					
	↓ (加盟国として事務運営費を負担)					
A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG) 6百万円						
(アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の 実施の推奨・促進等)						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	6	-	-	-
	計	-	6	計	-	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1	1	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	1	1	1	1	1	1	
	執行額	1	1	1	1	1	1		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等分 担金		1	1	-					
その他		0	0	-					
計		1	1	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は 加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績 当初見込み	件	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコスト を算出できない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論 に積極的に参画し、日本の プレゼンスを高め、国際協 調に貢献していく。	国際機関の主要な会合に おいて、日本が賛同した議 案が決議された会合回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	回	10	10	8	-	-
			目標値	回	10	10	8	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
事業の妥当性を検証するための達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価	政策								
	施策		政策評価書 URL						
			該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考えます。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考えます。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考えます。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総会等の国際会議を通じて、国際機関に対して効率的な運営を求めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えます。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考えます。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	<p>○本経費は、金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。</p> <p>○FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。</p>
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<p>○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</p> <p>○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。</p>
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>○事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。</p> <p>○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。</p>
------	---

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-5			
平成29年度	0025			
平成30年度	0026			
令和元年度	金融庁 - 0026			
令和2年度	金融庁 0026			
令和3年度	2021 金融 20 0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>金融庁 1百万円</p> </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">〔</div> <p>加盟国として事務運営費を負担</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;">〕</div> </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円</p> </div> <div style="margin: 10px 0;">〔</div> <p>監督当局間で情報・意見交換を実施し、金融サービス利用者保護の強化を図る</p> <div style="margin: 0 10px;">〕</div>
---	---

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務 運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際 組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

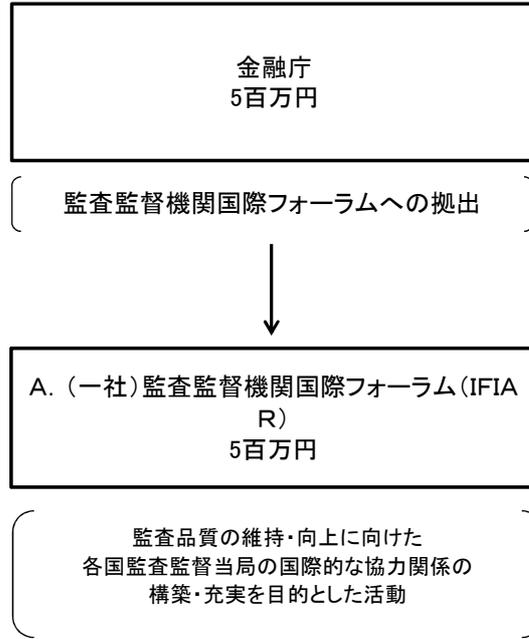
事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室	鳩間 正也				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	6	6	6	7	7			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		6	6	6	7	7			
	執行額		6	5	5					
執行率 (%)		100%	83%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	83%	83%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金		7	7						
	計		7	7						
活動内容 (アクティビティ)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金の支払									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	IFIAR事務局の円滑な運営	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	5	5	-		
			目標値	回	3	5	5	5		
			達成度	%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための定量的な成果目標及び実績	(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-		
		目標値	人	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金の支払								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	5	5	-	
			目標値	グループ	6	5	5	5	
達成度			%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report (IFIARウェブサイトより)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策							
		施策	政策評価書 URL	-					
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
該当箇所			-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えられる。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。					

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>○本経費は、監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和3年度の成果目標(IFIAR)における重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数(令和3年度:5回開催中5回)、IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数(令和3年度:5つ全てに参加)を達成していることから、適切に執行されていると考える。</p> <p>○費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。</p>	
	改善の方向性	<p>本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、IFIAR副議長国として、適切なガバナンスの実施や円滑な議論を進める等して国際機関に対して効率的かつ効果的な運営を求める。</p>	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>○今まで確認した資金用途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</p> <p>○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金用途を確認すること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>○IFIARの代表理事国及び副議長国として、監査品質の向上に関する国際的な議論において引き続き主導的な役割を果たしていく。</p> <p>○本経費については、IFIARの会計報告を通して資金用途の適切性及び有効性を確認し、適切な場合にはIFIARにより効率的かつ効果的な組織運営を求めていくこととしつつ、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。</p>		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	3		
平成24年度	3		
平成25年度	3		
平成26年度	3		
平成27年度	17		
平成28年度	19-6		
平成29年度	26		
平成30年度	27		
令和元年度	金融庁 - 0027		
令和2年度	金融庁 0027		
令和3年度	2021 金融 20 0031		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	5			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	5	その他			